

わかりやすい下関市の決算書

～平成27年度版～



下 関 市

平成28年11月

目 次

はじめに

1. 主な事業の成果	P. 2
2. 一般会計の決算状況	
(1) 歳入の状況	P. 11
(2) 歳出の状況（目的別決算）	P. 12
(3) 歳出の状況（性質別決算）	P. 13
3. 財政指標等	
(1) 財政力指数	P. 14
(2) 経常収支比率	P. 14
(3) 実質公債費比率	P. 15
(4) 将来負担比率	P. 15
(5) 市債現在高	P. 16
(6) 基金現在高	P. 16
4. 会計別決算総括表	P. 17
5. 一般会計決算の推移	P. 18

はじめに

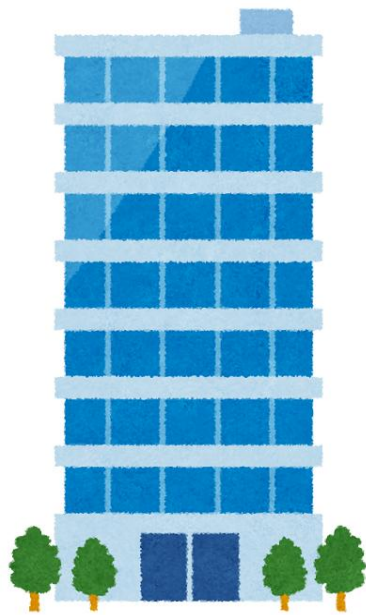
本市では、開かれた行政を目指し、市民の皆様に市政の情報をより広く知っていただくため、情報公開の充実に取り組んでいるところです。

下関市の決算について、一年間の行政活動の成果をよりわかりやすく説明し、ひとりでも多くの皆様に知っていただこうと、毎年、「わかりやすい下関市の決算書」を作成しています。

この冊子を通して、市の財政状況についてご理解をいただければ幸いです。



1. 主な事業の成果



27年度に完了した事業や、新たに供用開始した施設などを紹介します。



本庁舎新館と立体駐車場

① 本庁舎新館と立体駐車場が完成しました。

《総務費 管財課》

本庁舎本館の耐震改修によって損なわれる窓口機能や面積不足を補完するため、本庁舎新館を増築するとともに、駐車場需要に対応するため、立体駐車場を新設しました。

総事業費 82億7,400万円 (H23~H27)

決算額 工事請負費など 22億7,173万円

② 豊田総合支所がリニューアルしました。

《総務費 管財課》

地域行政の総合窓口や地域振興及び防災緊急対応拠点としての機能向上を図るため、豊田総合支所の建替えを行いました。

総事業費 8億5,700万円 (H23~H27)

決算額 工事請負費など 5億7,689万円



豊田総合支所新庁舎

③ 安岡児童クラブを整備しました。

《民生費 こども家庭課》

児童クラブ利用児童が増加し、小学校内の余裕教室の確保が難しいため、安岡児童クラブの専用棟を安岡小学校の敷地内に整備し、平成28年3月から施設の利用を開始しました。

決算額 工事請負費など 5,785万円



安岡児童クラブ



下関市プレミアム付き商品券

④ プレミアム付商品券発行事業に補助を行いました。

《商工費 産業振興課》

地元消費の拡大及び地域経済の活性化に資することを目的として、下関商工会議所が実施するプレミアム付商品券発行事業に対して補助を行いました。発行金額のほぼすべてが換金され、約8.1億円の消費が新たに喚起されました。

決算額 補助金 3億6,239万円

⑤ 道の駅「北浦街道豊北」の活魚水槽棟・休憩所棟が完成しました。

《商工費 観光施設課》

盛況を博している道の駅「北浦街道豊北」において、新鮮な魚介類の安定供給及び観光バスの増などに対応するため、活魚水槽棟と休憩所棟を整備し、平成28年3月に供用開始しました。

決算額 工事請負費など 5,770万円



活魚水槽棟・休憩所棟



活魚水槽の様子



火の山ユースホステルのデッキからの眺望

⑥ 新しい火の山ユースホステルが完成しました。

《商工費 観光施設課》

旧火の山ユースホステルが建築後約50年を経過し、雨漏り・壁面劣化などが発生したため、幅広いニーズに対応した新たな火の山ユースホステルを整備し、平成28年3月に供用開始しました。

総事業費 5億1,783万円 (H24~H27)

決算額 工事請負費など 3億7,325万円

⑦ 消防・救急無線のデジタル施設が完成しました。(美祢市共同事業)

《消防費 情報指令課》

アナログ無線の使用期限を迎え、消防・救急無線のデジタル化(アナログ無線をデジタル無線に変更)を美祢市と共同で整備し、平成28年2月に事業が完了しました。今後は、美祢市と広域的な無線運用を行っていきます。

総事業費 14億889万円 (H25~H27)

決算額 工事請負費など 2億1,639万円



華山無線基地局鉄塔

⑧ 教育センターが完成しました。

《教育費 教育政策課》

教育の中心的施設として、教育委員会事務局と教職員の研修・研究機能や教育相談機能とを併せ持つ教育センターが完成し、平成28年3月に供用開始しました。

総事業費 12億3,146万円 (H23~H27)

決算額 工事請負費など 7億9,941万円



教育センター

27年度から新たに着手した事業や拡充した事業を紹介します。



⑨ シティプロモーション推進事業がスタートしました。

《総務費 都市戦略課》

下関市が「選ばれる都市」となるために、市内外へ向けた戦略的な情報発信等を実施し、都市のブランド化を図るものです。

平成27年度は、7月にスタート宣言を行い、準備サイトやFacebookをスタートさせるとともに、都市ブランドのメッセージ等を市民参加で作成し、平成28年2月に本格稼働しました。

決算額 委託料など 769万円



下関市シティプロモーション専用WEBサイト

⑩ 子どものための教育・保育給付事業が始まりました。

《民生費 こども育成課》

子どものための教育・保育給付について、保育園、幼稚園、こども園等の施設・事業者が利用者に代わって公費による給付を受け、利用者は施設から教育・保育のサービスの提供を受ける制度が始まりました。

決算額 委託料など 58億4,617万円



発表会の練習をする園児たち

⑪ 第2子保育料軽減事業を開始しました。

《民生費 こども育成課》

20歳未満の子どものうち、第1子が小学校1年生から3年生までに在籍している場合、又は未就園の小学校就学前子どもである場合における第2子に該当する保育認定子どもの保育料の一部（1/2又は1/4）を助成する制度が、始まりました。

決算額 扶助費 7,572万円



園庭で遊ぶ園児たち



ストックヤードの一例

⑫ 奥山工場のストックヤード整備事業が始まりました。

《衛生費 環境施設課》

新ごみ焼却施設建設に伴い、廃止となる旧焼却施設の解体跡地を利用し、マテリアルリサイクル推進施設としてストックヤードの整備及び破碎設備の更新を行います。

平成27年度は解体実施設計や解体前調査等の事業を実施しました。

決算額 委託料 1,067万円

⑬ 女性の再就職促進事業の取組が始まりました。

《労働費 産業立地・就業支援課》

結婚、出産などの事情で離職している女性求職者を対象として、職場体験やマッチングイベントを実施するなど、女性求職者の就業を促進する事業を開始しました。

決算額 委託料 2,037万円



就職説明会の様子

⑭ 下関漁港南風泊地区の高度衛生管理整備事業が始まりました。

《農林水産業費 市場流通課》

老朽化が著しく、耐震化も未整備である南風泊市場において、山口県が行う岸壁耐震化工事に合わせて、最新の衛生管理に対応する様、国の補助を活用した「高度衛生管理整備事業」が始まりました。

決算額 委託料 432万円



下関漁港南風泊地区
高度衛生管理整備事業地全景



トマト整枝作業の様子

⑮ 新規就農者受入のために定着支援給付金の支給を始めました。

《農林水産業費 農業振興課》

山口県と協調し、集落営農法人等を受け皿とした就業者の確保・定着のため、新規就業者を受け入れた法人に対し、定着支援給付金を支給する事業を始めました。

決算額 補助金 498万円

⑯ 森林づくり推進事業の取組が始まりました。

《農林水産業費 農林整備課》

やまぐち森林づくり県民税を活用して、中山間地域の元気を創出するため、野生鳥獣被害を軽減する明るく見通しの良い森林整備や、森林公園の保全など、地域課題を踏まえ多様な森林整備を行っていきます。

決算額 委託料 1,170万円



深坂の森キャンプ場修景整備の様子

その他の主な事業を
紹介します。



⑰ 菊川総合支所を整備しています。

《総務費 管財課》

耐震性の不足をはじめとした現庁舎が抱える課題に対応し、地域行政の総合窓口、地域振興及び防災緊急対応拠点としての機能向上を図るため、新たな総合支所庁舎を整備します。平成27年度は、雨水排水設備工事と建設用地造成工事を行いました。



決算額 工事請負費など 1億2,526万円

菊川総合支所イメージ



まちづくり協議会の活動の様子

⑱ 住民自治によるまちづくりを 推進しています。

《総務費 まちづくり支援課》

多様な主体が地域の課題解決や地域活性化に取り組む「住民自治によるまちづくり」を積極的に推進し、新たなまちづくり組織となる「まちづくり協議会」の設立、運営や活動に対し、人的支援、財政支援を行いました。

決算額 補助金など 1,463万円

⑲ コンベンションの誘致に取り組み ました。

《商工費 観光政策課》

平成27年5月に開催された、過去最大1万2千人規模のコンベンションである「第58回日本糖尿病学会年次学術集会」の受入について、官民一体となって取り組むとともに、更なるコンベンション誘致活動の強化に努めました。

決算額 補助金など 1,825万円



第58回日本糖尿病学会年次学術集会の様子

⑳ 道路ストック老朽化対策事業に取り組んでいます。

《土木費 道路課》

社会資本整備総合交付金等を活用した、道路舗装、道路附属物及び橋梁の継続的な点検・診断と、この結果に基づいた適切な補修工事を実施することにより、市民の安全・安心の確保を図っています。

決算額 工事請負費など 4億2,973万円



陥没した道路舗装



橋りょうの点検



田部東団地

㉑ 田部東団地公営住宅建設事業（2期）に取り組んでいます。

《土木費 建築住宅課》

良好な居住環境の形成を図るため、菊川町管内において老朽化の著しい公営住宅の建替えを行っています。平成26年度に実施設計を行い、平成27年度からは2ヶ年継続事業として2期分の建設工事に取り組んでいます。

総事業費 4億7,252万円（H26～H28）
（2期分のみ）

決算額 工事請負費など 5,543万円

㉒ 乃木浜総合公園の2期整備事業を行っています。

《土木費 公園緑地課》

中核的な総合公園を目指し、山陽地区に不足している多目的グラウンド等の運動施設、広場及び緑地の整備を行っています。

平成27年度は夜間照明のある第2多目的グラウンドを供用開始。また、第3多目的グラウンド及び周辺園路等を整備しました。

総事業費 50億8,800万円（H21～H33）

決算額 工事請負費など 2億2,234万円



第3多目的グラウンド

②③ ねんりんピックを開催しました。

《教育費 スポーツ振興課》

平成27年10月、第28回全国健康福祉祭やまぐち大会において、弓道、なぎなた、サッカー、ボウリング4種目の交流大会を市内4会場で開催しました。下関ならではのおもてなしで迎えるなど、交流人口の拡大を図りました。

決算額 負担金など 4,665万円



ねんりんピック（弓道交流大会）



菊川体育館イメージ

②④ 菊川体育館を整備しています。

《教育費 スポーツ振興課》

地域スポーツの振興、地域住民の交流、健康づくり及び体カづくりなどの環境整備を図るため、菊川地域のスポーツの中核施設として新たな体育館を建設しています。

決算額 工事請負費など 1億3,416万円

②⑤ 下関球場を改修しています。

《教育費 スポーツ振興課》

施設利用者の利便性の向上と防災機能の強化を図るため、下関球場のバックヤード部分の改修及びバリアフリー改修等を行っています。

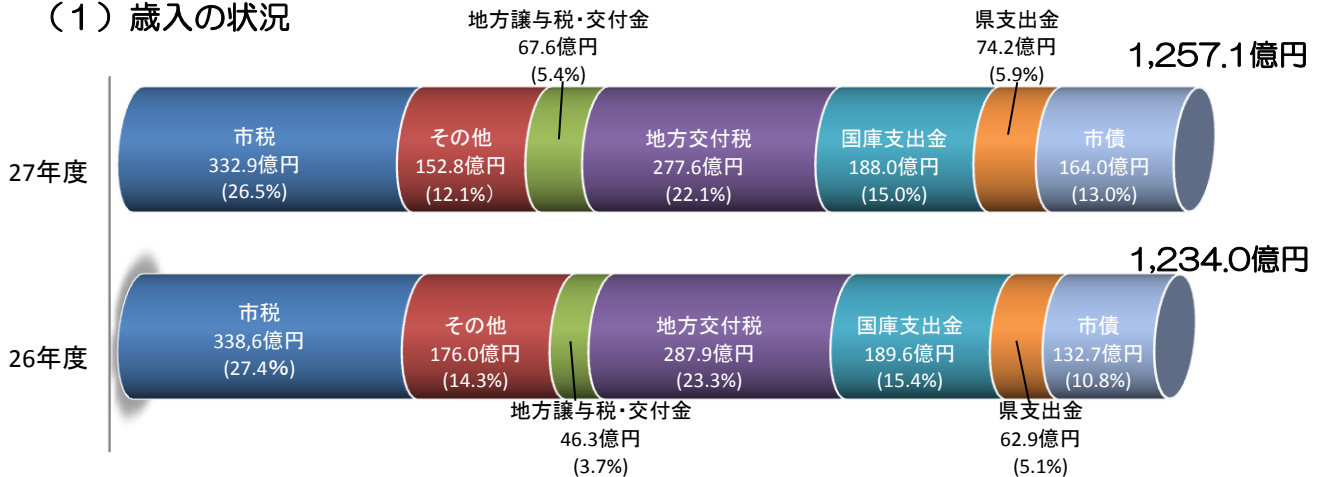
決算額 工事請負費など 2億1,097万円



下関球場

2. 一般会計の決算状況

(1) 歳入の状況



※その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計です。

解説

平成27年度の歳入は、地方交付税や地域の元気基金繰入金が減少しましたが、地方消費税交付金が増加するとともに、建設事業などの財源とする市債が増加したため、歳入総額は1,257.1億円となり、前年度と比べて23.1億円増加しました。

しかしながら、市の裁量によって使える地方交付税については、平成27年度から旧1市4町の市町合併算定替特例期間終了による減少が始まり、今後の財政運営は一層厳しくなると考えられるため、行財政改革への取り組みを通じて、歳入歳出両面で一層の効率化に努め、安定かつ持続可能な財政運営を心掛けなければなりません。

《市税》

歳入決算の3割近くを占める市税ですが、法人市民税の法人税割の税率引下げによる減少と固定資産税の評価替えにより地価下落等を反映した減少の影響により、前年度と比べて約5.7億円減少しました。なお、市税の収納率は96.2%（前年度95.9%）となりました。

《その他》

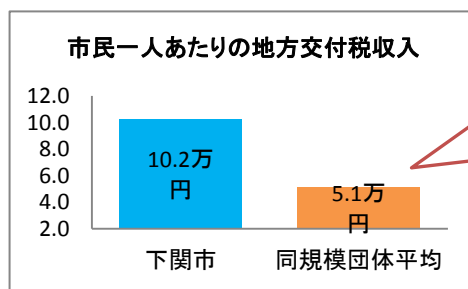
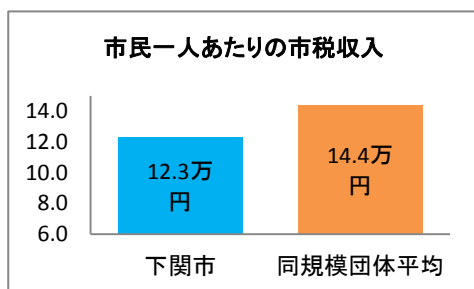
前年度と比べると23.2億円減少しました。この減少の主な理由は、地域の元気基金繰入金が皆減したことや、消防・救急無線デジタル化施設の共同整備事業の完了に伴い、美祿市からの負担金が減少したことなどによるものです。

《地方譲与税・交付金、地方交付税》

地方譲与税・交付金は、地方消費税交付金について、消費税率が5%から8%になったことの影響が平年化したことにより、約21.3億円増加しました。また、地方交付税は、所得税や法人税、消費税などの国税のうち、一定割合を市の財政力に応じて国から交付される普通交付税と、災害などの特殊事情に応じて交付される特別交付税があり、平成27年度の地方交付税は、前年度と比べると約10.3億円減少しました。この減少の主な理由は、前述のとおり、地方消費税交付金の交付額が増加したことと、平成27年度から合併算定替特例期間終了による減少が始まったことによるものです。本市は、同規模団体と比較すると、地方交付税への依存度が高い状況となっています。

《市債》

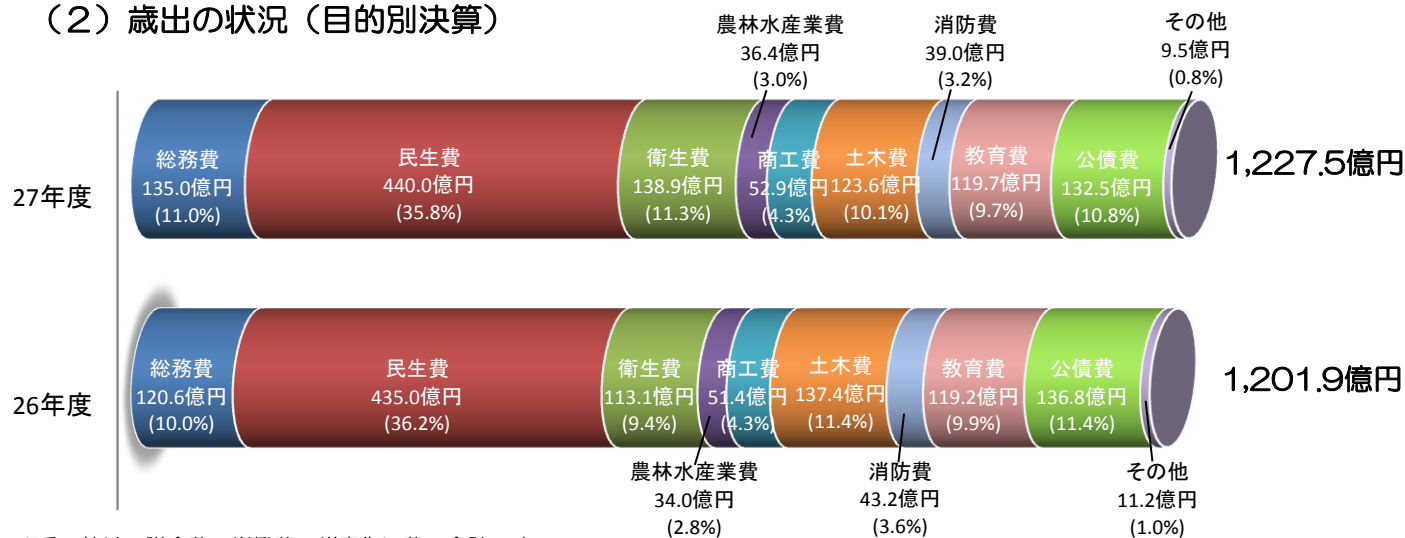
市役所本庁舎や新ごみ焼却施設の建設事業に伴う借入れが増加したことなどにより前年度と比べると約31.3億円増加しました。



同規模団体と比較して地方交付税の占める割合が高い状況となっています。

(注) 同規模団体には、下関市と人口規模や財政規模が似通った、人口が40万人以下の中核市22市を選定しました。

(2) 歳出の状況（目的別決算）



※その他は、議会費、労働費、災害復旧費の合計です。

解説

平成27年度の歳出は、土木費、消防費や公債費が減少しましたが、総務費、民生費や衛生費が増加した結果、総額が1,227.5億円となり、前年度と比べて約25.6億円増加しました。増加の主な理由は、私立の特定教育・保育施設の運営費への給付費、市役所本庁舎や新ごみ焼却施設の建設事業費が増加したことによるものです。

《総務費》

総務費は、企画調整業務、財産の維持管理、電算業務など市政運営のための一般事務費や徴税、戸籍・住民基本台帳、選挙などにかかる経費です。市役所本庁舎の建設事業費の増加などにより、約14.4億円増加しました。

《民生費》

民生費は、福祉（高齢者、障害者、児童、生活保護など）のための経費です。私立の特定教育・保育施設の運営費への給付費や国民健康保険特別会計繰出金の増加などにより、約5.0億円増加しました。

《衛生費》

衛生費は、健康増進、疾病予防、環境保全、ごみ処理など、市民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。新ごみ焼却施設の建設事業費の増加などにより、約25.8億円増加しました。

《農林水産業費》

農林水産業費は、農林水産業の振興を支援するための経費です。自然環境の保全、水源の涵養等の農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、農業生産活動を支援するための補助金などの増加により、約2.4億円増加しました。

《商工費》

商工費は商工業や観光の振興を支援するための経費です。中小企業などを支援するための預託金（貸付金）が減少したものの、地方消費の拡大及び地域経済の活性化を目的としたプレミアム商品券事業費と火の山ユースホステルの整備事業費の増加などにより、約1.5億円増加しました。

《土木費》

土木費は、道路、橋、河川、公園などの建設や維持のための経費です。下関駅周辺整備事業の完了や田部東団地建設事業費の減少などにより、約13.8億円減少しました。

《消防費》

消防費は、消火活動をはじめ、風水害などの災害が生じた場合の被害を軽減するための経費です。消防・救急無線デジタル化施設整備事業の完了により、約4.2億円減少しました。

《教育費》

教育費は、教育委員会や小・中学校、生涯学習などの教育関係のための経費です。小学校耐震補強事業や教育センター整備事業及び歴史博物館整備事業などを行いました。

《公債費》

公債費は、市の借入金を返済するための経費です。臨時財政対策債や合併特例債の償還額が増加したものの、減税補てん債や駐車場整備事業債の償還額の減少などにより、約4.3億円減少しました。

(3) 歳出の状況（性質別決算）

市の予算は総務費、民生費、衛生費・・・のように行政目的ごとに編成していますが、性質別決算とは、これらの経費を経済的性質を基準として人件費や扶助費などに分類し集計したものです。



※その他は、維持補修費、積立金の合計です。

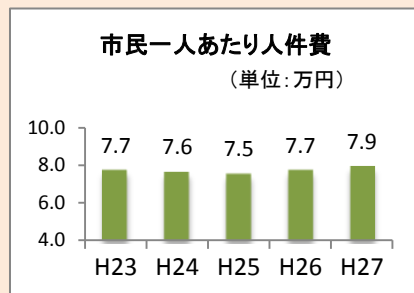
解説

人件費、扶助費、公債費はその性質上義務的経費と呼ばれています。平成27年度の義務的経費は約613.9億円で前年度と同規模となっています。義務的経費は、容易に削減できない経費であり、増加傾向にあると財政構造が硬直化傾向にあると言えるため、今後も行財政運営の効率化により一層努める必要があります。

《人件費》

人件費は、職員給与や議員報酬などの経費です。

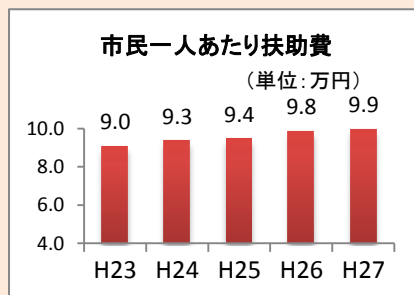
5年に一度の国勢調査や児童クラブのクラス数の増加、中央図書館の直営化に伴う非常勤嘱託職員報酬が増加したことなどにより、前年度と比べて増加しています。



《扶助費》

扶助費は生活保護費や障害者自立支援給付費、児童手当、特定疾患などの医療費助成など社会保障関係経費の大半を占める経費です。

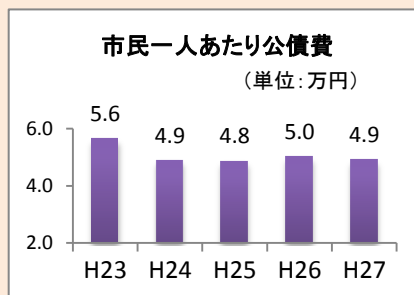
平成27年度は臨時福祉給付金事業や子育て世帯臨時特例給付金事業が減少しましたが、私立の特定教育・保育施設の運営費への給付費の増加したことなどにより、前年度と比べて増加しています。



《公債費》

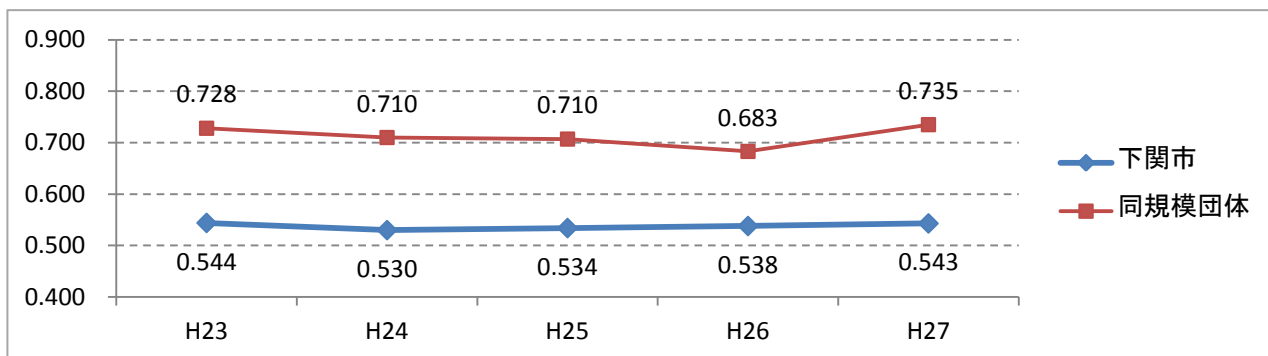
公債費は、過去の事業実施にともない借り入れた市債の元利償還金と、借入のための経費です。

合併特例債を活用した下関駅周辺整備事業や庁舎整備事業など大型事業の元利償還や、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の元利償還が累積してきており、これらに配慮した財政運営が求められています。



3. 財政指標等

(1) 財政力指数（3力年平均）

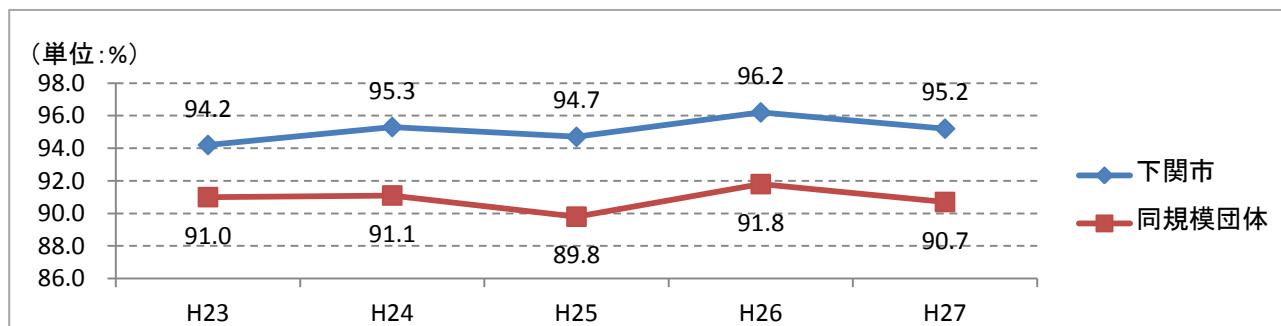


解説

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政経費に対する、市税等の一般財源収入の割合を過去3年間の平均値で算定します。財政力指数が高いほど、標準的な行政活動に必要な財源に余裕があるといえます。

平成27年度は、地方消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増加の影響が平年化したため、指数が上昇しています。しかし、同規模団体と比較しても低い水準にあります。

(2) 経常収支比率



解説

経常収支比率は、毎年度継続的に収入されるお金に対して、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費や施設の維持管理経費などの経常的な支出が占める割合です。この比率が低いほど、様々な施策にお金を使うことができ、弾力的な財政運営ができるとされています。

平成27年度は、前年度と比べると1.0ポイント改善しています。主な要因として、歳出については、人件費や扶助費、繰出金が増加したものの公債費や物件費が減少した結果、約1.5億円減少しました。歳入については、市税や地方交付税が減少しましたが、地方消費税交付金が増加し、約5.3億円増加しました。歳入は増加し、歳出は減少したことから、比率が改善しました。

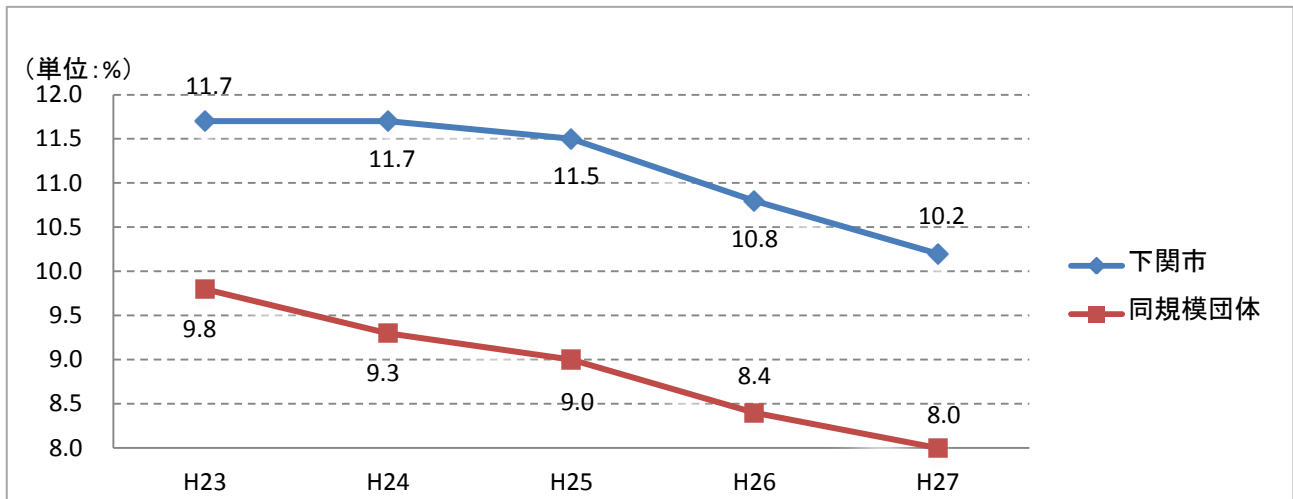
本市は、同規模団体と比べても高い水準にあり、今後も歳入歳出両面でのより一層の効率化を図る必要があります。

(注) 財政指標等は同規模団体との比較を行う関係上、普通会計決算に基づいた指標等を用いています。

《普通会計とは》

地方公共団体の会計は「一般会計」と「特別会計」で構成されていますが、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政統計（決算統計）上便宜的に用いられる会計区分をいいます。下関市は普通会計を構成する会計として、一般会計、港湾特別会計の一部、土地取得特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の一部、市立市民病院債管理会計の一部があります。

(3) 実質公債費比率

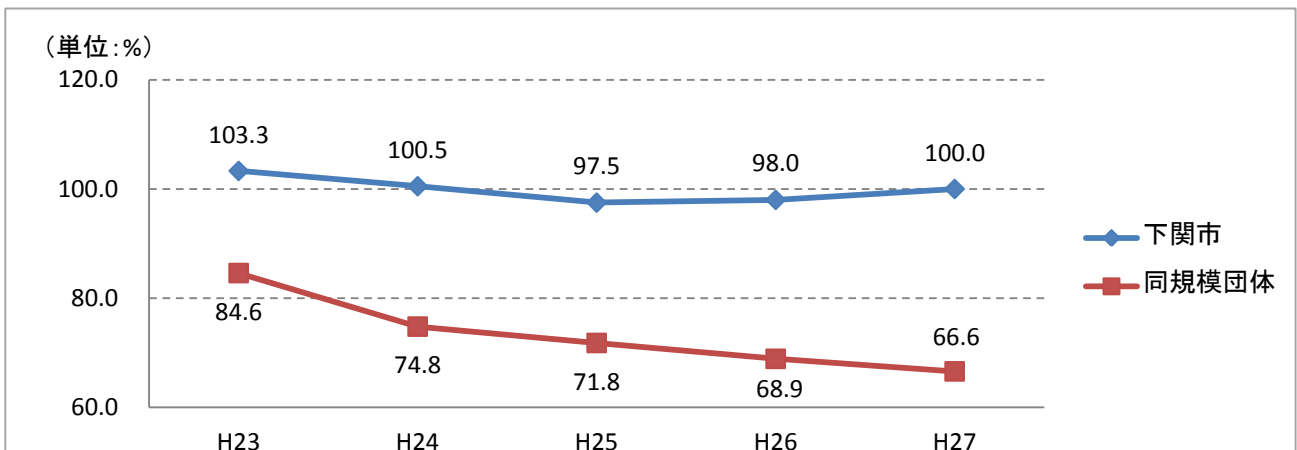


解説

実質公債費比率は、一般会計等が義務的に支出しなければならない元利償還金に加え、上下水道や市場等の公営事業、豊浦・大津環境浄化組合等の一部事務組合の元利償還金のうち、一般会計等が負担することとなる額の合計が、経常的に収入される一般財源の規模に対してどれくらいの割合かを表すものです。この数値が低いほど財政構造の柔軟性が高いといわれ、25%を超えると早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成し、その実施状況に応じ起債の許可が必要となります。

平成27年度は、上記の元利償還金が減少したことなどにより、前年度より0.6ポイント改善しました。早期健全化団体に指定される水準にはありませんが、同規模団体と比較すると高い水準になっています。今後もよりよい財政状況を目指していきます。

(4) 将来負担比率

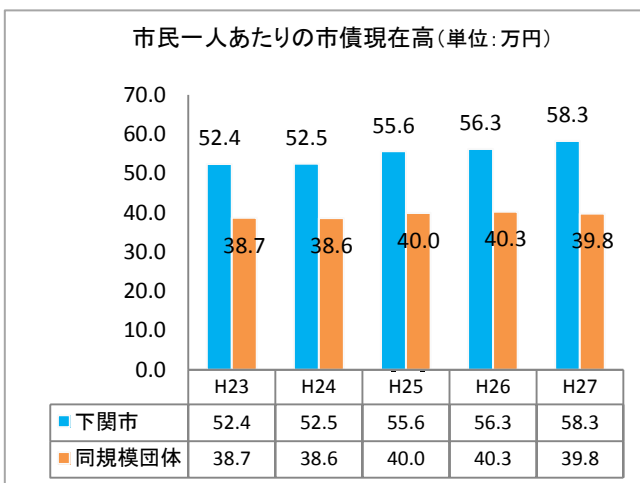
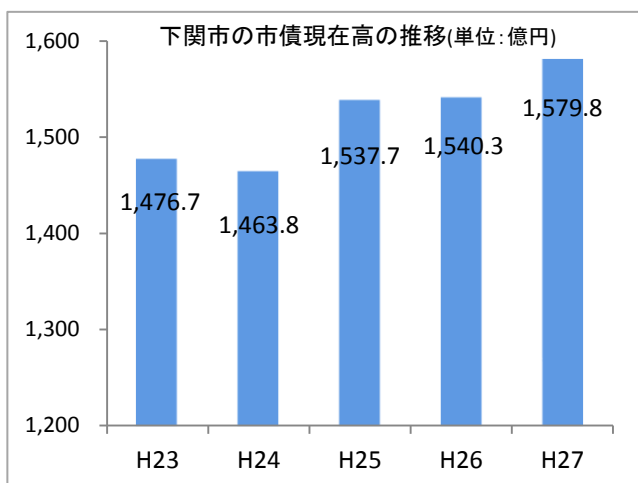


解説

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担することとなっている実質的な負担を把握するもので、一般会計等の地方債残高に加え、上下水道や市場等の公営事業、豊浦・大津環境浄化組合等の一部事務組合、土地開発公社や市立大学等の負債等、一般会計等が将来的に負担することとなる債務の合計額が、経常的に収入される一般財源の規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。

この比率が350%を超えると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画の作成が必要となります。平成27年度は、大型建設事業の影響による地方債残高の増加などで、前年度より2.0ポイント悪化しました。早期健全化団体に指定される水準にはありませんが、同規模団体と比較すると高い水準となっています。

(5) 市債現在高

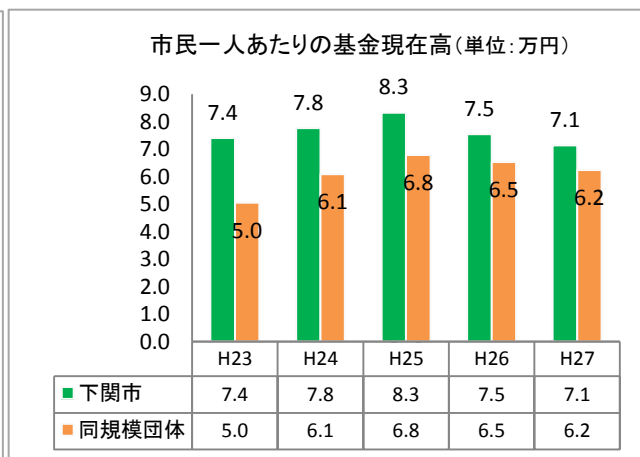
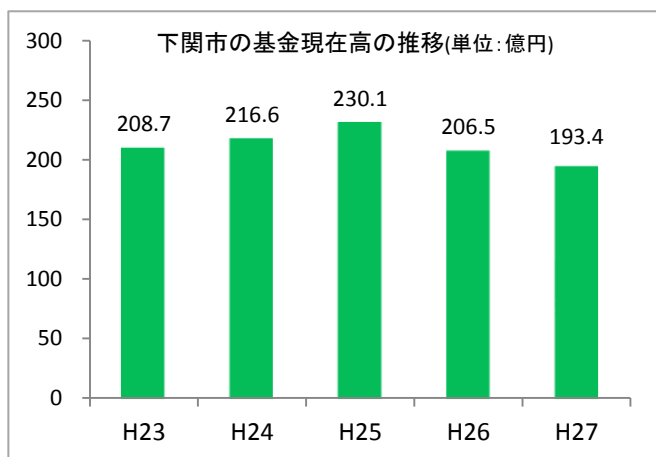


解説

平成25年度は市役所庁舎などの建設や下関駅周辺の整備といった大型事業が集中したため増加しています。平成26年度は、乃木浜第2期整備のために用地取得した市債(公共用地先行取得債)などの償還が終了しましたが、新ごみ焼却施設の建設事業の進行などにより前年度から約2.6億円増加しています。平成27年度も引き続き、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の増加や市役所庁舎や新ごみ焼却施設などの建設事業の影響で約39.5億円増加しています。

同規模団体と比較して市民一人あたりの市債現在高は多い状況です。世代間の負担の公平を図る上で市債発行の意義はあると言えますが、今後は返す以上に借りないというプライマリーバランスに配慮した財政運営を行っていきます。

(6) 基金現在高



解説

基金とは市の貯金にあたるもので、財政調整基金、減債基金、その他の特定目的基金の現在高を表しています。

平成27年度は、大型施設の管理費などに充当するために、福祉施設等運営基金や芸術文化振興基金などの特定目的基金を取り崩したため、減少しています。

4. 会計別決算総括表

区 分		歳 入	歳 出	差 引	翌年度繰越額	実質収支
一般会計		1,257億 916万円	1,227億5,385万円	29億5,531万円	1億8,812万円	27億6,719万円
特 別 会 計	港湾	50億7,551万円	54億2,480万円	△3億4,929万円	861万円	△3億5,790万円
	臨海土地造成事業	4億5,149万円	34億3,645万円	△29億8,496万円		△29億8,496万円
	渡船	1億3,221万円	1億2,136万円	1,085万円		1,085万円
	市場	10億5,211万円	8億5,586万円	1億9,625万円		1億9,625万円
	国民健康保険	402億5,608万円	397億3,128万円	5億2,480万円		5億2,480万円
	土地取得	2,863万円	2,580万円	283万円		283万円
	観光施設事業	1億6,088万円	1億5,185万円	903万円		903万円
	漁業集落環境整備事業	1,179万円	972万円	207万円		207万円
	介護保険 (介護保険事業勘定)	262億6,945万円	257億3,134万円	5億3,811万円		5億3,811万円
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	3,981万円	3,539万円	442万円		442万円
	農業集落排水事業	4億 202万円	3億9,174万円	1,028万円		1,028万円
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1億2,304万円	4,197万円	8,107万円		8,107万円
	後期高齢者医療	43億9,948万円	42億7,084万円	1億2,864万円		1億2,864万円
	市立市民病院債管理	23億4,842万円	23億4,842万円			
	公債管理	172億3,355万円	172億3,355万円			
合 計	979億8,447万円	998億1,037万円	△18億2,590万円	861万円	△18億3,451万円	
一般会計・特別会計合計		2,236億9,363万円	2,225億6,422万円	11億2,941万円	1億9,673万円	9億3,268万円

一般会計では、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた29億5,531万円のうち、翌年度の繰越事業の財源とする1億8,812万円を除いた27億6,719万円が実質的な収支額となります。このうち、11.3億円を剰余金として財政調整基金に積み立てる予定です。

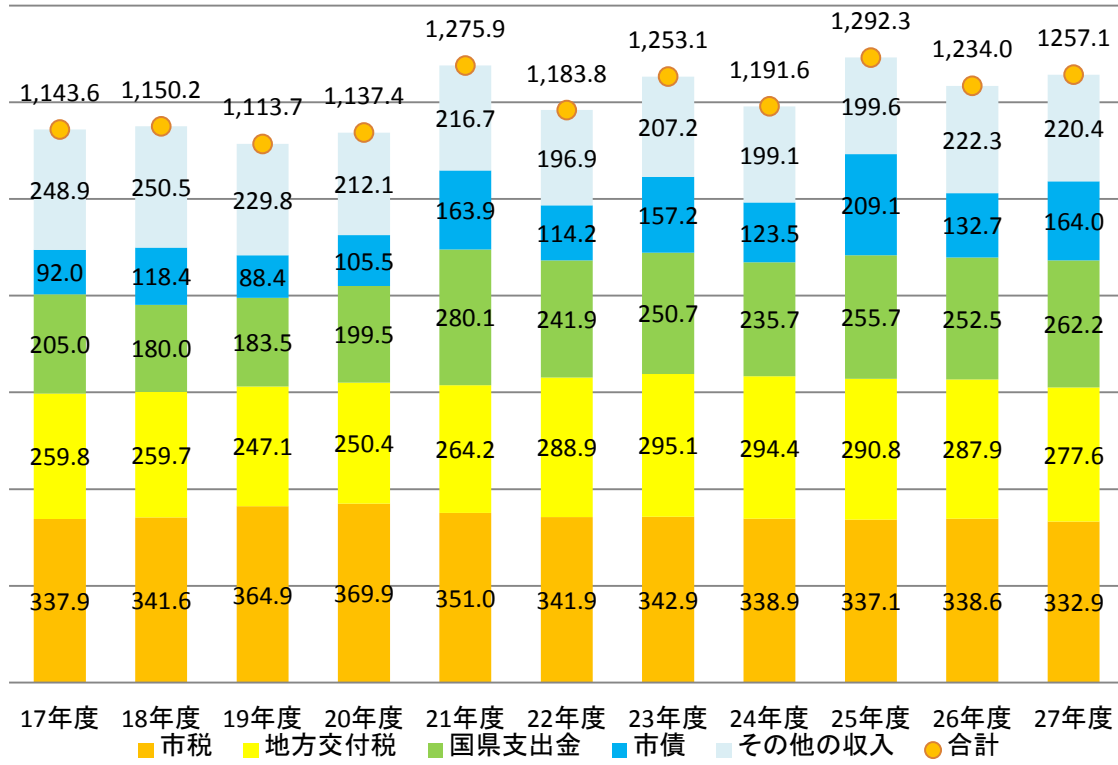
一般会計、特別会計を合わせた実質的な収支額は9億3,268万円の黒字となっています。

区 分		収 入	支 出	差 引
水道事業	収益的	71億4,623万円	57億8,250万円	13億6,373万円
	資本的	7億1,053万円	36億5,978万円	△29億4,925万円
工業用水道事業	収益的	2億5,834万円	2億6,242万円	△408万円
	資本的		2,116万円	△2,116万円
公共下水道事業	収益的	83億3,090万円	72億5,604万円	10億7,486万円
	資本的	39億6,270万円	75億3,887万円	△35億7,617万円
病院事業	収益的	17億5,791万円	34億5,492万円	△16億9,701万円
	資本的	1億8,298万円	4億 510万円	△2億2,212万円
ポートレース事業	収益的	258億1,116万円	252億9,428万円	5億1,688万円
	資本的		8,693万円	△8,693万円
合 計		481億6,075万円	537億6,200万円	△56億 125万円

5. 一般会計決算の推移

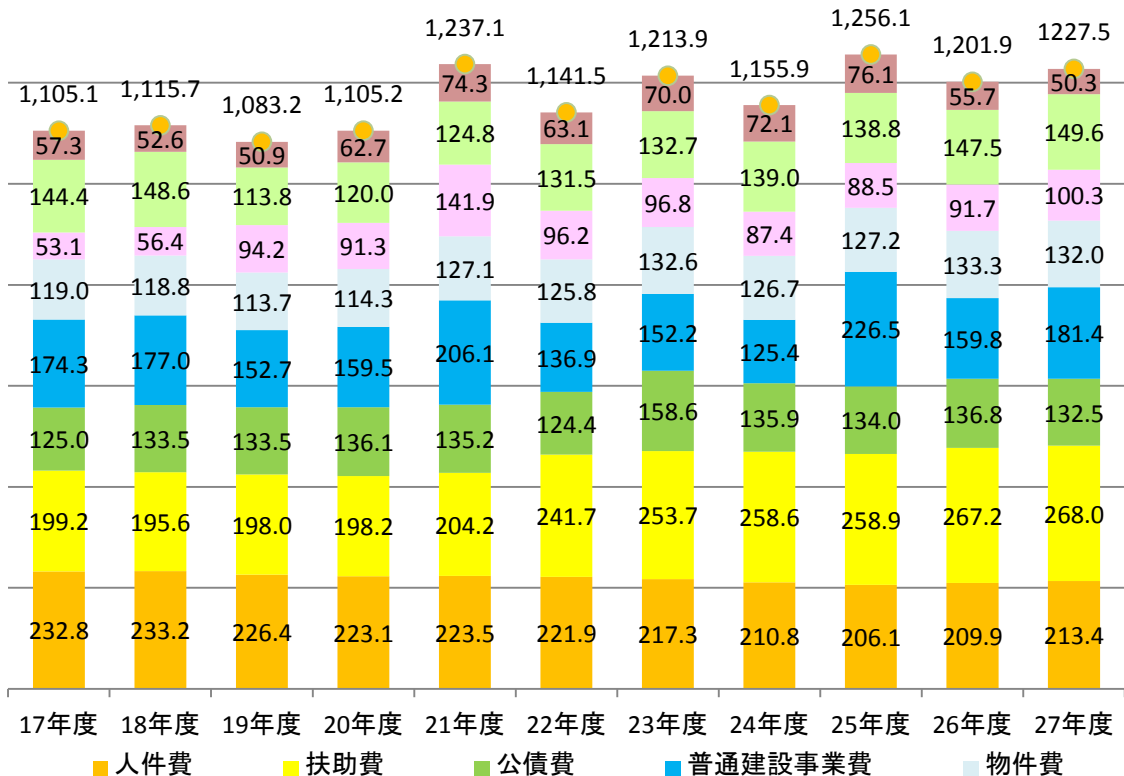
歳入決算

(単位：億円)



歳出決算

(単位：億円)



○第2次下関市総合計画の推進

本市は、平成27年2月13日に合併10周年を迎えたところですが、平成27年度は第2次下関市総合計画のスタートの年となりました。

この計画は、まちづくりの基本理念を「まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ 輝き海峡都市・しものせき」として、自然と歴史と文化に恵まれた本市の良さを改めて認識し、それらを活かし、本市で暮らす幸せを実感し、愛着を深め、知りたい、行きたい、住みたい魅力あるまちを目指すものです。

平成27年度は、「新たなまちづくり元年」として、第2次下関市総合計画の重点取組方針である「都市の魅力向上」と「暮らしやすさ向上」に沿った諸施策を推進しました。

○決算の傾向

<歳入決算>

- ・市税収入が減少傾向にあります。理由としては、景気の低迷や人口減少によることが考えられます。
- ・地方交付税は財政調整機能を持つ制度で、市税収入等に合わせ増減していますが、合併算定替の特例期間が26年度をもって終了したため、27年度より、5年間をかけた段階的な縮減が始まりました。
- ・市債は、主に普通建設事業費に連動し、事業進捗に影響を受けるため、大きく増減していません。

<歳出決算>

- ・人件費は、職員の定員管理計画に基づき、職員数を削減してきたため、減少傾向にあります。
- ・扶助費は、高齢者数の増加により増加傾向にありますが、22年度以降は、子ども手当の創設により、特に大きく増加しています。
- ・公債費は、市債発行に伴って増加傾向にあります。23年度は借り換えを行ったため、特に大きく増加しています。
- ・普通建設事業費は、本庁舎、総合支所や消防庁舎などの庁舎整備関係、下関駅周辺整備等の経費です。25年度は、次世代育成拠点施設や消防庁舎の完成等が重なったため、大きく増加しています。27年度も、本庁舎整備や新ごみ焼却施設の建設事業の影響で増加しています。
- ・繰出金は、国民健康保険や後期高齢者医療の医療費の増加に伴って増加傾向にあります。

○今後の課題

<歳入決算>

- ・市税収入が減少傾向にあるため、市税を中心とする自主財源を安定して確保することが重要になります。また、今後もより一層プライマリーバランスに配慮しつつ、市債を発行していく必要があります。

<歳出決算>

- ・扶助費の増加と近年の市債発行に伴う公債費の増加が見込まれるため、更なる行財政運営の効率化や事業の重点化を図っていく必要があります。

わかりやすい下関市の決算書
～平成 27 年度版～

平成 28 年 11 月
〒750-8521 下関市南部町 1 番 1 号
下関市財政部財政課

URL <http://www.city.shimonoseki.lg.jp/>
E-mail zsaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp